

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入 ・産業活性化措置	志賀町企業立地 促進雇用拡大補助事業	志賀町	68,944,000	68,944,000	
2	福祉対策措置	乳幼児 ・児童医療費助成事業	志賀町	37,234,819	28,000,000	
3	福祉対策措置	心身障害者医療費助成事業	志賀町	22,182,586	18,000,000	
4	地域活性化措置	保育園運営事業	志賀町	259,821,706	256,000,000	
5	地域活性化措置	保健福祉センター運営事業	志賀町	31,333,100	25,000,000	
6	地域活性化措置	学校教育運営事業	志賀町	50,644,282	42,000,000	
7	地域活性化措置	学校図書館運営事業	志賀町	7,224,800	6,500,000	
8	地域活性化措置	図書館運営事業	志賀町	22,402,045	20,000,000	
9	地域活性化措置	生涯学習運営事業	志賀町	12,395,597	11,900,000	
10	公共用施設に係る整備、 維持補修又は維持運営等措置	公共用施設管理運営事業	志賀町	167,503,737	87,000,000	

II. 事業評価個表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	企業導入・産業活性化措置	志賀町企業立地促進雇用拡大補助事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所		志賀町 若葉台、堀松 地内	
交付金事業の概要	<p>能登中核工業団地及び堀松工場団地内において、新規に工場立地又は増設した企業への補助 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき企業誘致や立地企業への支援を推進し本町における「しごと」の充実を図るため、電源立地地域対策交付金を活用し投資額の一部に対して助成し雇用創出と産業振興による活力あるまちづくりに努めています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本方針3 雇用創出と産業振興による活力あるまちづくり 3-1 企業誘致の推進 本町の工業団地への企業誘致を促進するとともに、既存企業の新增設への支援や、本社機能の立地促進のための補助や税制の特例措置等を行い、これらの情報を発信することで、工業振興に向けた継続的な支援の充実を図ります。</p> <p>目標： 積極的な企業誘致などにより魅力のある安定した雇用の場を確保するとともに、地場産業の育成・支援を図り、持続的な活力あるまちづくりを進めていきます。</p> <p>※新規に工場を立地した又は工場を増設した企業数：2社（平成29年度～令和元年度）</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和8年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度
	新規に工場を立地した又は工場を増設した企業数：2社 (平成29年度～令和2年度)	新規立地等企業数：1年間に新規に立地した又は増設した企業数	成果実績	社		
			目標値	社	2	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	補助金助成企業数	活動実績	社	7	6	3
		活動見込	社	7	6	3
		達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考		
総事業費	132,757,000	129,383,000	68,944,000	331,084,000		
交付金充当額	132,757,000	129,383,000	68,944,000	331,084,000		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	132,757,000	129,383,000	68,944,000	331,084,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
補助対象企業の指定		補助金助成		(株)クリサンセマム北陸		16,668,000
補助対象企業の指定		補助金助成		(株)NTN能登製作所		16,668,000
補助対象企業の指定		補助金助成		(株)栗田北陸製作所		35,608,000
		計				68,944,000
交付金事業の担当課室	商工観光課					
交付金事業の評価課室	企画財政課					

II. 事業評価個表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
2	福祉対策措置	乳幼児・児童医療費助成事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所		志賀町一円	
交付金事業の概要	<p>0歳から18歳までの子どもを養育する保護者に対して医療費の助成を行った。 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、子どもを持つ世帯への医療費等に対する経済的支援や手当の給付を行うなど、結婚から出産・子育てまでのニーズに対応できる、切れ目のない総合的な支援に努めています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本方針2 次代を担う人を育むまちづくり 2-1 結婚・子育てサポートの充実 晩婚化・非婚化による少子化が進む中、出生者数が死亡者数を大きく下回り、人口減少の大きな要因になっていることから、若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備するための施策として、子どもを養育する保護者の医療費を助成することで子育てサポートの充実を図ります。</p> <p>目標： 子育てサポートの充実を図り、少子化による地域活力の低下を防止することで、結婚から出産・子育てまでのニーズに対応できる、切れ目のない総合的な支援を進めます。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和8年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和8年度	
	子育てサポートの充実を図り、少子化による地域活力の低下を防止する。	男女の未婚率の低下	成果実績	%			
			目標値	%	32.3		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	事業評価については、後年度でなければ評価できないため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成31年度	令和元年度	
	乳幼児・児童医療費助成の年間交付者	活動実績	人	2,537	2,148	2,016	
		活動見込	人	3,000	3,000	1,800	
		達成度	%	84.6	71.6	112.0	
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考			
総事業費	47,421,168	40,334,434	37,234,819	124,990,421			
交付金充当額	40,000,000	37,000,000	28,000,000	105,000,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	40,000,000	37,000,000	28,000,000	105,000,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
医療費の助成		申請に伴う医療費助成		受給資格者		37,234,819	
交付金事業の担当課室	健康福祉課						
交付金事業の評価課室	企画財政課						

II. 事業評価個表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
3	福祉対策措置	心身障害者医療費助成事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所		志賀町一円	
交付金事業の概要	<p>身体障害者手帳3級及び療育手帳（知的障害者）に対して医療費の助成を行った。 志賀町は、第3次志賀町総合計画に基づき、障害者に対する医療費の助成や扶養手当の給付など、経済的な支援を図るとともに日常生活における生活支援体制の構築や装具の給付など、様々な面からのサポートを図ります。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第3次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本方針4 健康に暮らし続けることができるまちづくり 4-4 障害者福祉の充実 障害者が自立して日常生活ができるよう、医療費の助成や扶養手当の給付など、経済的な支援を図るとともに日常生活における生活支援体制の構築や装具の給付など、様々な面からのサポートを図ります。</p> <p>目標： 障害者福祉の充実により障害者への理解を広め、社会参加を促進させる。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和8年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和8年度	
	障害者福祉の充実により障害者への理解を広め、社会参加を促進させる。	地域生活支援者の減少数：平成27年度の地域生活支援者数－令和8年度の地域生活支援者数	成果実績	人			
			目標値	人	40		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	事業評価については、後年度でなければ評価できないため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	心身障害者医療費助成の年間交付者	活動実績	人	350	346	344	
		活動見込	人	350	350	340	
		達成度	%	100	98.9	101.2	
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考			
総事業費	20,872,988	21,083,076	22,182,586	64,138,650			
交付金充当額	20,000,000	19,000,000	18,000,000	57,000,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	20,000,000	19,000,000	18,000,000	57,000,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
医療費の助成		申請に伴う医療費助成		受給資格者		22,182,586	
交付金事業の担当課室	健康福祉課						
交付金事業の評価課室	企画財政課						

II. 事業評価個表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
4	地域活性化措置	保育園運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所		志賀町 高浜町、上野、館開、富来領家町	
交付金事業の概要	<p>町立保育園に係る事業運営費 保育士等（5保育園110名）の人件費11カ月分、光熱水費10カ月分 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、安心して子どもを産み育てることができるよう、電源立地地域対策交付金を活用し、保護者のニーズに対応した保育サービスの充実に努めています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本方針2 次代を担う人を育むまちづくり 2-2 保育施設・サービスの充実 多子世帯等への保育料の無料化を図るとともに、町外の保育園への入所支援や延長保育・休日保育など、様々なニーズに対応できる保育サービスの充実により子どもの健やかな育成支援を図ります。</p> <p>目標： 子育て世帯の不安や負担軽減と子供の健やかな育成支援を図る。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和8年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	子育て世帯の不安や負担軽減と子供の健やかな育成支援を図る。	町立保育園の利用園児数	成果実績	人			
			目標値	人	502		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	保育士等の雇用量	活動実績	人月	745	686	1,164	
		活動見込	人月	756	744	1,210	
		達成度	%	98.5	92.2	96.2	
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考			
総事業費	209,647,643	207,761,375	259,821,706	677,230,724			
交付金充当額	204,000,000	199,000,000	256,000,000	659,000,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	204,000,000	199,000,000	256,000,000	659,000,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		保育士等110名		250,583,631	
電気料		随意契約		北陸電力(株)		6,227,434	
上下水料		随意契約(特命)		志賀町		3,010,641	
		計				259,821,706	
交付金事業の担当課室	総務課、住民課						
交付金事業の評価課室	企画財政課						

II. 事業評価個表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
5	地域活性化措置	保健福祉センター運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所		志賀町 高浜町	
交付金事業の概要	<p>保健福祉センターに係る事業運営費 職員（10名）の人件費11カ月分 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、健康で暮らし続けることができるまち作りのため、電源立地地域対策交付金を活用し、保健福祉センターの施設環境の充実を図っています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本方針4 健康に暮らし続けることができるまちづくり 4-1 健康づくりの推進 「志賀町保健事業実施計画」に基づき、健康寿命の延伸と医療費の抑制を図ります。 目標： 健康づくりを推進し、健康寿命の延伸と医療費の抑制を図る。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和8年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	健康づくりを推進し、健康寿命の延伸と医療費の抑制を図る。	特定健康診査受診者数	成果実績	人			
			目標値	人	2,600		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	職員の雇用量	活動実績	人月	108	108	110	
		活動見込	人月	108	108	110	
		達成度	%	100	100	100	
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考			
総事業費	30,923,400	31,431,000	31,333,100	93,687,500			
交付金充当額	26,000,000	26,000,000	25,000,000	77,000,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	26,000,000	26,000,000	25,000,000	77,000,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		職員10名		31,333,100	
交付金事業の担当課室	健康福祉課						
交付金事業の評価課室	企画財政課						

II. 事業評価個表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
6	地域活性化措置	学校教育運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町 高浜町、富来領家町、相神		
交付金事業の概要	<p>学校教育に係る事業運営費 職員（7名）の人件費11カ月分、光熱水費10カ月分 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、次代の担い手として地域に貢献できる人材を育成するため、電源立地地域対策交付金を活用し、小中学校の教育環境の充実に努めています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本方針2 次代を担う人を育むまちづくり 2-3 教育環境の充実 グローバルな人材を育成する教育環境の充実やICT環境整備、大学生による学習支援など魅力的かつ特色のある教育プログラムの充実に努めます。</p> <p>目標： 教育環境を充実することで学力を向上を促進させ、グローバルな人材を育成する。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和8年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	教育環境を充実することで学力を向上を促進させ、グローバルな人材を育成する。	学力調査結果：石川県小学校平均点（=100）以上	成果実績	%			
			目標値	%	100		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	年度ごとのPDC Aサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	職員の雇用量	活動実績	人月	96	84	77	
		活動見込	人月	96	84	77	
		達成度	%	100	100	100	
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考			
総事業費	61,041,787	55,292,604	50,644,282	166,978,673			
交付金充当額	52,000,000	50,000,000	42,000,000	144,000,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	52,000,000	50,000,000	42,000,000	144,000,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		職員7名		21,577,200	
電気料金		随意契約		北陸電力(株)		23,415,172	
上下水道料		随意契約(特命)		志賀町		5,651,910	
計						50,644,282	
交付金事業の担当課室	教育委員会 学校教育課						
交付金事業の評価課室	企画財政課						

II. 事業評価個表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
7	地域活性化措置	学校図書館運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町 高浜町、富来領家町、相神		
交付金事業の概要	<p>学校図書館に係る事業運営費 職員（4名）の人件費11カ月分 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、次代の担い手として地域に貢献できる人材を育成するため、電源立地地域対策交付金を活用し、小中学校の教育環境の充実に努めています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本方針2 次代を担う人を育むまちづくり 2-3 教育環境の充実 グローバルな人材を育成する教育環境の充実やICT環境整備、大学生による学習支援など魅力的かつ特色のある教育プログラムの充実を図ります。 目標： 教育環境を充実することで学力を向上を促進させ、グローバルな人材を育成する。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和8年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	教育環境を充実することで学力を向上を促進させ、グローバルな人材を育成する。	学力調査結果：石川県小学校平均点（=100）以上	成果実績	%			
			目標値	%	100		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	年度ごとのPDC Aサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	職員の雇用量	活動実績	人月	48	48	44	
		活動見込	人月	48	48	44	
		達成度	%	100	100	100	
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考			
総事業費	7,492,800	7,800,260	7,224,800	22,517,860			
交付金充当額	7,000,000	7,000,000	6,500,000	20,500,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	7,000,000	7,000,000	6,500,000	20,500,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		職員（司書）4名		7,224,800	
交付金事業の担当課室	教育委員会 学校教育課						
交付金事業の評価課室	企画財政課						

II. 事業評価個表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
8	地域活性化措置	図書館運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所		志賀町 高浜町、富来領家町	
交付金事業の概要	<p>図書館に係る事業運営費 職員（10名）の person 費11カ月分及び光熱水費10カ月分 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、生涯学習事業を推進させるため、電源立地地域対策交付金を活用し、施設環境の充実と安定運営を図り町民の図書館利用促進に努めています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本方針5 笑顔になれる、人が輝く魅力的なまちづくり 5-2 生涯学習事業の推進 生涯学習の拠点となる施設の改修等により、生涯学習を実施しやすい環境の整備を図ります。 目標： 図書館機能の充実を図り、町民の図書館利用を促進させ、生涯学習を実施しやすい環境を整備します。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和8年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	図書館機能の充実を図り、町民の図書館利用を促進させ、生涯学習を実施しやすい環境を整備します。	図書館の年間入館者数	成果実績	人			
			目標値	人	54,500		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	職員の雇用量	活動実績	人月	36	36	108	
		活動見込	人月	36	36	110	
		達成度	%	100	100	98.2	
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考			
総事業費	12,715,235	10,009,477	22,402,045	45,126,757			
交付金充当額	7,000,000	9,000,000	20,000,000	36,000,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	7,000,000	9,000,000	20,000,000	36,000,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		職員7名		19,577,900	
電気料		随意契約		北陸電力		2,696,471	
上下水料		随意契約（特命）		志賀町		127,674	
		計				22,402,045	
交付金事業の担当課室	教育委員会 生涯学習課						
交付金事業の評価課室	企画財政課						

II. 事業評価個表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
9	地域活性化措置	生涯学習運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町 高浜町		
交付金事業の概要	<p>生涯学習に係る事業運営費 職員人件費（2名）の人件費11カ月分及び光熱水費10カ月分 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、生涯学習事業を推進させるため、電源立地地域対策交付金を活用し、住民の教養を高め、地区のコミュニティをはぐくむとともに、一人一人の健康も促進できる活動等の充実を図っています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本方針5 笑顔になれる、人が輝く魅力的なまちづくり 5-2 生涯学習事業の推進 文化活動を行う団体への支援や生涯学習プログラムの充実、各種講座の開催により、生涯学習の魅力向上や参加促進を図ります。 目標： 生涯学習事業の充実を図り、生涯学習の魅力向上と町民の参加を促進させます。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和8年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	生涯学習事業の充実を図り、生涯学習の魅力向上と町民の参加を促進させます。	文化ホールの年間入館者数	成果実績	人			
			目標値	人	44,000		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	年度ごとのPDC Aサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	職員の雇用量	活動実績	人月	24	24	22	
		活動見込	人月	24	24	22	
		達成度	%	100	100	100	
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考			
総事業費	17,884,746	13,127,060	12,395,597	43,407,403			
交付金充当額	15,000,000	10,000,000	11,900,000	36,000,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	15,000,000	10,000,000	11,900,000	36,000,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		職員2名		7,540,100	
電気料		随意契約		北陸電力(株)		4,574,022	
上下水道料		随意契約(特命)		志賀町		281,475	
		計				12,395,597	
交付金事業の担当課室	教育委員会 生涯学習課						
交付金事業の評価課室	企画財政課						

II. 事業評価個表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
10	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	公共用施設管理運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所		志賀町一円	
交付金事業の概要	<p>指定管理者制度による公共用施設の管理運営事業 公共用施設7施設分の指定管理料（令和元年度） 志賀町は、第3次行政改革大綱に基づき、効果的な行政サービスへの転換を図るため、電源立地地域対策交付金を活用し、管理運営費の低減や利用者サービスの充実のため、指定管理者制度の活用を推進しています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本方針7 町民に開かれた、効率的な行政運営によるまちづくり 7-3 行財政改革の推進 公共施設の管理運営等について、指定管理者制度の活用、業務委託、業務の民営化等による民間活力の導入を進め、効率的かつ効果的な管理運営を推進します。</p> <p>目標： 民間事業者のノウハウを活用することで、利用者に対するサービスの向上を図りつつも、管理運営費の縮減に努めます。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和8年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和8年度	
	民間事業者のノウハウを活用することで、利用者に対するサービスの向上を図りつつも、管理運営費の縮減に努める。	指定管理制度へ移行する公共用施設数	成果実績	施設			
			目標値	施設	15		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	事業評価については、後年度でなければ評価できないため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	職員の雇用量	活動実績	人月	384	352	330	
		活動見込	人月	384	352	352	
		達成度	%	100	100	93.8	
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考			
総事業費	135,728,864	135,850,720	167,503,737	439,083,321			
交付金充当額	77,000,000	72,529,000	87,000,000	236,529,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	77,000,000	72,529,000	87,000,000	236,529,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額				
指定管理委託費 (やすらぎ荘)	随意契約	志賀町シルバー人材センター	12,106,000				
指定管理委託費 (シルバーハウス)	随意契約	志賀町シルバー人材センター	12,480,000				

指定管理委託費 (とぎ地域福祉センター)	随意契約	志賀町シルバー人材センター	41,286,000
指定管理委託費 (コミュニティ施設)	随意契約	志賀町シルバー人材センター	5,857,070
指定管理委託費 (アクアパークシ・オン)	随意契約	シオンマネージメント(株)	51,368,000
指定管理委託費 (総合体育館及び周辺施設)	随意契約	ミズノスポーツサービス(株)	40,736,667
指定管理委託費 (志賀の郷運動公園)	随意契約	(株)いこいの村能登半島	3,670,000
計			167,503,737
交付金事業の担当課室	健康福祉課、商工観光課、教育委員会 生涯学習課		
交付金事業の評価課室	企画財政課		

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	中学校 I C T 環境整備事業	志賀町	20,458,548	17,419,000	

II. 事業評価個表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	中学校 I C T 環境整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町 高浜町、富来領家町		
交付金事業の概要	<p>中学校 I C T 環境整備事業 （タブレット90台、サーバー2台、その他付属品一式購入） 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、次代の担い手として地域に貢献できる人材を育成するため、電源立地地域対策交付金を活用し、中学校における生徒用タブレット P C 及びサーバー機器等を購入しました。</p>		
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に係る主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本方針2 次代を担う人を育むまちづくり 2-3 教育環境の充実 グローバルな人材を育成する教育環境の充実や I C T 環境整備、大学生による学習支援など魅力的かつ特色のある教育プログラムの充実を図ります。 目標： 教育環境を充実することで学向上を促進させ、グローバルな人材を育成する。</p>		
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和元年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	教育環境を充実することで学向上を促進させ、グローバルな人材を育成する。	学力調査結果：石川県中学校平均点(=100)以上	成果実績	%			
			目標値	%	100		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	事業評価については、後年度でなければできないため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	元年度	年度	年度	
	生徒用タブレットP C等の購入	活動実績	台	92			
		活動見込	台	92			
		達成度	%	100			
交付金事業の総事業費等	元年度	年度	年度	備考			
総事業費	20,458,548						
交付金充当額	17,419,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	17,419,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
物品購入		指名競争入札		(株)石川コンピュータ・センター		20,458,548	
交付金事業の担当課室	教育委員会 学校教育課						
交付金事業の評価課室	企画財政課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	清掃収集車購入事業	志賀町	6,780,240	5,000,000	

II. 事業評価個表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	清掃収集車購入事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所		志賀町 末吉井	
交付金事業の概要	清掃収集車購入 1台 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、安全で美しく住みよいまちづくりを目標に電源立地地域対策交付金を活用し、3R活動の普及啓発促進のため清掃収集車を購入しました。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本方針6 安全で美しく住みよいまちづくり 6-2 循環型社会づくりの推進 ごみの減量化と限りある資源の有効活用のため、適切なごみ収集体制の構築とともに、ごみの発生抑制 減量化、再使用や再資源化等に取り組みます。 目標： ごみの減量化と限りある資源の有効活用のため、ごみの発生抑制、減量化、再使用や再資源化等を図る。		
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和元年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	ごみの減量化と限りある資源の有効活用のため、ごみの発生抑制、減量化、再利用や再資源化等を図る。	可燃ごみ収集量の減少量：前年度収集量×2%	成果実績	t			
			目標値	t		1,678	
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	事業評価については、後年度でなければ評価できないため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	元年度	年度	年度	
	清掃収集車購入数	活動実績	台	1			
		活動見込	台	1			
		達成度	%	100			
交付金事業の総事業費等	元年度	年度	年度	備考			
総事業費	6,780,240						
交付金充当額	5,000,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	5,000,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
物品購入		指名競争入札		安中モータース		6,780,240	
交付金事業の担当課室	環境安全課						
交付金事業の評価課室	企画財政課						